

1 - 1 調査事項の変更（世帯票）（2）

【選択肢の追加】

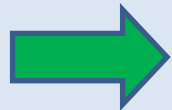
〔調査実施者の認識〕

近年、障害者の雇用者数は毎年過去最高を更新^(注1)している一方で、障害者の雇用の促進等に関する法律(昭和35年法律第123号)において定められている企業の法定雇用率(2%)達成割合が約45%(平成26年^(注2))であることを踏まえ、更なる障害者雇用促進施策等について検討するため、障害者の教育状況を把握する必要がある。

(注1) 平成24年：約38万人、25年：約41万人、26年：約43万人

(注2) 平成26年障害者雇用状況の集計結果

〔変更内容〕



教育の状況(在学中・卒業(最終卒業学校))を把握する設問において、「小学・中学」及び「高校・旧制」に在学中又は卒業した者のうち、「特別支援学校・特別支援学級」に在学中又は卒業した者を把握するため選択肢を新たに追加(大規模調査・簡易調査共通) (調査票新旧対照表 P.2)

〔論点〕

把握目的及び利活用の観点からみて、当該選択肢の追加・設定は妥当か。